

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域で決める学校予算事業	<p>中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。</p>	計画額	89,161	88,903	88,903	88,903	266,709	地域教育課
		決算額	87,769					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>地域で決める学校予算事業は、地域全体で子どもを守り育てる仕組みとして、市内全21中学校区に設置された地域教育協議会が大きな役割を担っている。各地域教育協議会と学校がめざす子ども像を共有しながら学校園支援の評価を行うこと、協議会が教職員との合同研修会等を自主的に実施することを通して、地域住民と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを進めた。事業の様子について広く周知するため、SNSによる情報発信を開始した。</p>	<p>地域と学校園が連携・協働して事業の継続的な発展を目指すためには、地域人材と学校園の積極的な連携が不可欠である。そのために、地域への広報活動の強化や地域コーディネーターの育成を目的とした研修等によって、この事業に参加する多様な地域人材を発掘していく。また、地域コーディネーターの役割をまとめたハンドブックを地域コーディネーターとともに作成し活用することにより、人材育成の更なる充実を目指すとともに、教員への理解の促進を図る。</p>	鈴木 千恵美					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
世界遺産学習推進事業	<p>世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語る子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。</p> <p>奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界に誇る文化財や伝統文化の価値や奈良市の良さを理解させるとともに、郷土に対する誇りや愛着を持てるようにする。</p>	計画額	6,912	6,863	6,863	6,863	20,589	学校教育課
		決算額	6,212					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成28年度は2,678人の小学5年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、「第7回世界遺産学習全国サミットin平泉」において、椿井小学校の代表が世界遺産学習の取組を発表した。世界遺産学習連絡協議会には、平成28年度現在31団体が加盟しており、会員拡大に向け広報等を行った。</p>	<p>ICTの活用などにより、現地学習の事前事後の指導を充実させ、世界遺産学習のモデルプランを学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習展示会を行い、保護者や市民にも広く活動の成果を発信する。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。</p>	東畑 年昭					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30	H31			
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	33	33	33	33	99	教育支援課	
		決算額	33						
		繰越額	0						
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修を通して教職員の人権意識と指導力を高め、各校における人権教育の推進を図った。				教職員の人権意識と指導力の向上のため、実践事例を交えながら、今日的課題や教職員のニーズに応じた研修講座を進めていく。			廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30	H31			
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	人権尊重の意識を高める学習や指導・支援に役立てるための教材を作成し、市内小中学校で活用することで、人権教育の推進を図る。	計画額	238	0	0	0	0	学校教育課	
		決算額	0						
		繰越額	0						
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成28年度は奈良市の人権教育の中でも喫緊の課題に挙げられる虐待防止について、教職員向けのハンドブックを作成する予定であったが、子育て相談課が作成した「虐待対応マニュアル」を活用し、虐待についての周知と理解に努めた。				これまで作成した人権教育教材の整理並びに見直しを進めるとともに、教員への研修等を通して指導の充実を図る。また、更に虐待防止等についての周知と理解を図る。			東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
学校ICTの推進	タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通じ基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、効果的にICT機器を活用した学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	計画額	36,307	113,412	113,412	113,412	340,236	学校教育課
		決算額	35,921					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
子どもたちの学力の向上を目的として学校におけるICTの活用を推進した。これまでの取組やモデル校より収集した各種データによる効果検証の結果、タブレット端末を用いた学習活動が、学習意欲の向上とともに学力の向上にも繋がる傾向が見られた。				モデル校を除く学校ICT環境の老朽化が進んでいることやタブレット端末を用いたモデル校事業において、学習意欲の向上とともに学力の向上にも繋がる傾向が見られていることから、学校ICT環境の更新として、校務系・教育系システムの更新を実施する。これに先立ち、今後の積極的なICT機器の活用を推進するため、従来からの研修等の取組に加えて、各校に対してICT活用を働きかけ、事例の収集をするとともに各校へ情報共有することで情報発信する。さらには、全ての中学校区別研修におけるICT研修枠の確保等に取り組む。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
学習指導推進	子どもたちの学力向上に向けてスピード感とリアルタイム度を加味するため、ICTを活用した奈良市独自のシステムを民間のノウハウを取り入れて構築する。このことにより個に応じた効率的に学力向上を図っていくとともに教員の指導力向上にもつなげていく。	計画額	2,947	19,176	15,000	15,000	49,176	教育支援課
		決算額	2,947					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
個々の児童の学習状況を把握し、学習内容の定着と学習動機向上を図ることができるようモデル校を3校指定し、4年生を対象に系統的な学習である算数について学習システムの構築を行った。				市立小学校4・5・6年生を対象に、算数科において、単元テストの結果からそれぞれの児童の習熟度に適合した練習問題を提供し、学力の向上と学習意欲の向上を図る。また、学習システムを授業等において活用できるよう教員研修講座と連携を図り、教員の指導力向上にもつなげていく。			廣岡 由美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
教育センター学習事業	<p>教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。</p> <p>平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。</p>	計画額	20,087	20,140	20,200	20,200	60,540	教育支援課
		決算額	19,624					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>学校園を対象にした課業日中の「わくわくセンター学習」については、平成24年度から小学校4年生対象にバスを配車することにより、毎年度約80校園から4,000名程度の参加を得ており、平成28年度には70校園から3,583名の参加があった。</p> <p>休日に実施している親子等対象の「キッズホリデークラブ」については、平成28年度には、12,156名の参加があり、満足度はほぼ100%であった。</p>				<p>「わくわくセンター学習」については、天文・科学実験・奈良の伝統産業を題材としたものづくり体験など、教育センターの施設設備を更に活用した学習支援を行う。また、学習指導要領の改訂に合わせ、プログラミング的思考を育成できる教材の開発や、児童生徒が主体的に学びを深めることができるよう学習内容の工夫を図る。「キッズホリデークラブ」については、ポスターやチラシ、HPなど広報活動を更に充実するとともに、親子で学ぶことができる教材の充実を図る。</p>			廣岡 由美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
キャリア教育推進事業	<p>グローバルな社会をたくましく生き抜く力を育成できるよう、学識経験者やキャリア教育コーディネーターをメンバーとするキャリア教育推進懇話会を設置する。</p> <p>実践を通して、児童生徒のコミュニケーション力や課題対応能力の向上を図るため、ポスターセッションの手法を様々な教育活動で活用する。</p> <p>文部科学省委託事業である「小・中学校等における起業体験推進事業」を実施することで、キャリア教育の更なる充実を図るとともに、学校と地域との協働関係をモデルプランとして構築し、普及する。</p>	計画額	3,960	3,390	3,390	3,390	10,170	学校教育課
		決算額	2,008					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>「奈良市キャリア教育の手引き」に基づき、キャリア教育担当者研修会を実施し、各校でのキャリア教育の推進を図った。また、ジュニアインターンシッププログラム(探究型職場体験学習)を全ての中学校で実施し、2月にはそれぞれの学校から生徒が集まり、奈良市ポスターセッションを実施した。その他、2つの文部科学省委託事業を実施し本市のキャリア教育の充実を図った。</p>				<p>小中一貫教育のシステムを活用し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を行う。共生社会の一員として主体的に活動し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため、奈良で学ぶことを通じてアイデンティティを育むとともに自己実現できる能力と資質を育てる。</p>			東畑 年昭	

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
幼小連携・小中一貫 教育推進事業	<p>幼稚園・こども園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園・こども園から小学校、小学校から中学校への学びの接続を図るための幼小連携・小中一貫教育について研究を進める。</p> <p>また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。</p>	計画額	2,684	283	283	283	849	学校教育課 こども園推進課
		決算額	1,445					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>29幼稚園・9こども園と46小学校が連携し異年齢間の交流を行う中で合同研修の在り方と実践開発を行った。平成28年度からは、21中学校・46小学校全てで、各中学校区における中学校区教育ビジョンをもとに小中一貫教育を展開した。</p>				<p>幼小連携について、幼小それぞれの教育課程を見直し、発達と学びの連続性を踏まえた教育を推進する。平成27年度から実施している小中一貫教育の現状について、各中学校区の実態把握をする。課題としては、一つの小学校から複数の中学校に進学する分散進学が生じる中学校区についての小中一貫教育についても引き続き研究していく必要がある。</p>			東畑 年昭 大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
スクールサポート事業	<p>市立幼稚園・こども園・小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し、教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに、学校園の教育活動を円滑にする。</p>	計画額	184	184	184	184	552	学校教育課 こども園推進課
		決算額	95					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度は215人の学生を、学校園のニーズに応じて派遣し、教育活動の円滑な推進を図った。派遣された学生は教科指導や部活動の指導補助等に当たり、教育専門職への意識と素養を高めることができた。派遣前の研修の受講を義務付け、サポーターとしての自覚と責任を促した。</p>				<p>事業に参加する学生の確保とともに、配置前の研修を実施することにより参加学生の資質と意識の向上を目指す。また、学校園による学生への丁寧な指導を求め、学生が教職専門職への意識を一層高められるようにする。</p>			東畑 年昭 大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
少人数学級編制実施 (小学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準（1年生35人、2年生から6年生40人）を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	計画額	259,200	240,743	263,373	294,831	798,947	教職員課
		決算額	225,207					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、小学校1年生・2年生は1学級30人、3年生・4年生は35人を上限とする少人数学級編制を実施した。				配置する市費講師の継続性や、教員としての資質の向上も課題である。 今後についても、経験豊富な講師の任用等を行いながら、単独事業である少人数学級編制基準の見直しも含め、より効果的な施策となるよう総合的な判断のもと取り組んでいく。			今中 靖訓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
市立幼保施設の再編	少子化の進行と社会情勢の変化による保育ニーズの増加・多様化で市立幼稚園の小規模化と保育所待機児童が課題となっており、子どもたちの集団生活の中での学びあいが難しい状況にある。そこで、市立幼稚園と保育所の統合・再編を行いながら市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置を進めることで、保護者のニーズに応え、質の高い教育・保育を実施することに加え、地域の子育て支援拠点として通園している子どもだけでなく、地域の子育て中の家庭に子育て相談等の支援を実施する。また、民間活力を最大限に活用し、市直営では迅速な実現が難しい園独自の保育ニーズに沿ったサービス展開を図る。	計画額	410,153	676,368	1,192,439	37,292	1,906,099	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	273,293					
		繰越額	528,000					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年4月から布目及び柳生こども園を開園し、市立こども園設置数を合計9園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」及び「奈良市幼保再編実施計画に基づく市立幼保施設の再編実施方針」に基づき、神功及び高円、鶴舞こども園（鶴舞こども園は平成32年4月の民間移管が前提）の平成29年4月開園に向けた取組を行った。その他の市立幼保施設についても上記の方針に基づき再編に向けた取組を行った。				「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」、「奈良市幼保再編実施計画に基づく市立幼保施設の再編実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園8園の開園と、民間活力を活用することによる2園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。 今後の幼保施設再編の取組は、地域や保護者に対し、より丁寧な説明を行い、地域の実情に応じた実施方針を決定し、市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。			真銅 正宣 大前 睦美 栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
いじめ対応支援教員の配置	小・中学校において、いじめ・不登校などの課題解決に向けて専門的に対応できる教員（いじめ対応教員）を全ての学校に位置づけ、その教員の支援のためにいじめ対応支援教員を市費講師で任用し、きめ細かに対応することができる体制を構築する。	計画額	116,600	92,859	116,600	116,600	326,059	教職員課
		決算額	121,806					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、いじめ・不登校などの解決に向けて専門的に対応できる教員を全ての学校に位置づけた。特にいじめ等の問題行為の課題が多い小・中学校に対して、いじめ対応支援教員を22名配置した。				平成28年度からの新事業であるため、事業への理解やきめ細かに対応することができる体制をいち早く構築することが課題である。今後、引き続きいじめ対応支援教員の配置を行い、いじめ・不登校といった問題の未然防止や体制づくりに取り組む。			今中 靖訓	

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
教職員の研修の充実	質の高い公教育を実現するために、教職員の資質能力の向上を目的として実施する。当事業では、教員の大量退職に伴い教育技術が十分に伝えられなくなっている現状や社会の大きな変動に即応するために、次代を担う若手教員を個別に訪問してライフステージに応じた研修を行うとともに、若手教員を育てるための校内体制を支援する。また、教育センターを拠点とした集合型の研修と中学校区の課題に応じた訪問研修を実施する。	計画額	24,172	24,299	24,300	24,300	72,899	教育支援課
		決算額	19,792					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成27年度より、初任者及び40歳未満の教員を対象に、ライフステージに応じた研修や若手教員を育てるための校内体制の支援として「教員個別訪問研修」を実施しており、平成28年度は延べ1,019回実施した。平成28年度「授業づくりの改善意欲の向上につながった」と肯定的に回答した教員は99%以上であった。また、教育センターを拠点とした「集合型研修」講座を85講座実施し、満足度は93.8%であった。「中学校区別訪問研修」は、中学校区ごとにテーマを設定し、21中学校区で実施した。				「教員個別訪問研修」では、指導主事が対象教員に対して複数回の訪問を実施するなど継続的な指導とともに、各校での人材育成の体制づくりを支援する。「集合型研修」では、教職員の資質能力及び学校全体の教育力向上を図ることができるよう、経験年数や課題、ニーズに応じた研修を実施していく。また、教育公務員特例法等の改正に伴い、ミドルリーダーを対象に「中堅教諭等資質向上研修」を実施するなど、今後も奈良市の教育施策や教職員個々の課題に応じた研修を実施し、教職員の資質能力向上及び奈良市教育の推進を図っていく。			廣岡 由美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
教育メディアの推進	<p>教員の指導力向上に資するため、クラウド環境を活用して「いつでも」「どこでも」学べる研修環境や情報メディアの発信拠点としての機能の発展・強化、充実を図る。また、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の画像や動画、資料等をクラウド環境のポータルサイトに格納し、教員が場所や時間に関係なく研修できるよう支援する。</p>	計画額	4,000	3,713	3,700	3,700	11,113	教育支援課
		決算額	3,570					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>教員の指導力向上に資するため、クラウド環境を活用して「いつでも」「どこでも」学べる研修環境や情報メディアの発信拠点として「なら学びの広場」を開設し、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の画像や動画、資料等を掲載し、活用を推進した。また、モバイルラーニングとして、「初任者研修」「教員個別訪問研修」等の内容とも連携し、活用の充実を図った。平成28年度は年間4,725回のアクセスがあり、235本のコンテンツを掲載した。</p>				<p>映像教材を用いて教員が自主的に学ぶことができる講座の開設や指導方法のポイントなど、教員としての基礎的・基本的な技能や資質を向上できるような、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の映像・資料の収集・作成・提供を行っていく。</p>			廣岡 由美	

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
世界遺産学習推進事業 【2-01-01①再掲】	<p>世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語る子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界に誇る文化財や伝統文化の価値や奈良市の良さを理解させるとともに、郷土に対する誇りや愛着を持てるようにする。</p>	計画額	6,912	6,863	6,863	6,863	20,589	学校教育課
		決算額	6,212					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度は2,678人の小学5年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、「第7回世界遺産学習全国サミットin平泉」において、椿井小学校の代表が世界遺産学習の取組を発表した。世界遺産学習連絡協議会には、平成28年度現在31団体が加盟しており、会員拡大に向け広報等を行った。</p>				<p>I C T の活用などにより、現地学習の事前事後の指導を充実させ、世界遺産学習のモデルプランを学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習展示会を行い、保護者や市民にも広く活動の成果を発信する。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。</p>			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
A L T 教員 (外国語 指導助手) の充実	奈良市教育振興基本計画にある奈良らしい教育の一環として、英語を母国語とするネイティブスピーカーを任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	計画額	44,816	31,376	31,376	31,376	94,128	学校教育課
		決算額	38,004					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、26名のA L T を市内小・中学校に派遣し、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、英語への学習意欲や英語力の向上を図った。派遣に当たっては、A L T 及び教員を対象とした研修を実施し、指導力向上に努めた。				平成29年度は小学校低学年にもA L T を派遣し、生きた英語に触れる機会を増やす。小中学校9年間の学習を見通した効果的で質の高い英語教育の充実のためには、A L T と教員に対するきめ細かな研修とともに、質の高いA L T の確保が大切である。なお、A L T の資質向上のため、指導主事が学校を訪問し観察・指導を行うことを予定している。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
小学校英語アシスタ ント派遣事業	コミュニケーション能力の素地の育成を目指し、市立小学校の1・2年生の学級に地域人材である英語アシスタントを派遣し、英語活動を実施する。	計画額	2,926	6,153	6,153	6,153	18,459	学校教育課
		決算額	2,831					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
国際的に通じる言葉として使われている英語に親しむとともに、英語を用いたやりとりを通し、コミュニケーション能力を育成することを目的に、英語に堪能な地域人材を英語アシスタントとして派遣し、小学校1・2年生の授業において、小学校教員の指導を支援した。 児童の興味・関心を高め、英語を話してみよう、使ってみようとする気持ちを高め、英語に慣れ親しむことができる授業の展開を目指した。				小学校1・2年生及び5・6年生の外国語科(各クラス年間10回)へ派遣する地域人材の確保と、コミュニケーション能力の素地を育成するための効果的な学習内容を検討する。			東畑 年昭	

施策の展開方向⑤健康・体づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
体育クラブ活動推進 事業	市立中学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中学校の部活動指導者として派遣する。	計画額	22,227	24,160	24,160	24,160	72,480	学校教育課
		決算額	19,189					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
専門的な技術を持つ外部指導者による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付けるとともに、活動する楽しさを感じることができた。また、教員の負担軽減も図ることができた。平成28年10月からは新たに単独で部活動の指導・引率ができる外部顧問制度を導入した。 平成28年度の外部指導者派遣実績は7,057回、外部顧問派遣実績は149回であった。				外部指導者や外部顧問の確保とともに、効果的な指導ができるよう外部指導者・顧問への研修が不可欠である。また、現在では日本中学校体育連盟(中体連)の大会規定等により、外部顧問単独では公式戦への引率ができない状況にあるため、中体連との調整や保護者の理解を深め、単独での引率と教員の負担軽減を目指す。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
児童生徒健康管理事 業	市立小中高の児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。そのため、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	計画額	101,379	100,349	100,349	100,349	301,047	保健給食課
		決算額	98,591					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市立小中高の児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。また、計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めた。				学校保健安全法において健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進していく。			野口 博央	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・調理業務委託)について提言いただいた。さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等具体的な計画を決定したことにより、順次導入を進める。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	計画額	266,377	377,355	377,355	377,355	1,132,065	保健給食課
		決算額	253,317					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市立中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち平成24年度にモデル校2校の給食室を建設し、平成27年度末までに16校給食を開始した。平成28年度は、最終第IV期校5校のうち平成29年1月に2校、平成29年2月に2校の給食を開始した。				第IV期残りの1校について平成29年4月に給食を開始する。これによって、市内全小中学校を通じた学校給食が提供できることとなる。そこで、地元産食材を積極的に取り込めるよう、食材納入業者や関係機関等と具体的な調整を進めることにより、安全・安心な給食の提供に努める。			野口 博央	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	計画額	0	0	0	0	0	保健給食課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図るとともに、市教職員研修講座として「食育の進め方研修講座」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施した。また、全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設の早期完了を目指した。				全市立小中学校での給食を実施することにより、「食」の重要性を再確認し、引き続き学校現場と連携した食育を推進する。			野口 博央	

施策2-01-02 幼児教育の充実

施策の展開方向①幼児期の学校教育の充実と施設整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
市立幼保施設の再編 【2-01-01②再掲】	少子化の進行と社会情勢の変化による保育ニーズの増加・多様化で市立幼稚園の小規模化と保育所待機児童が課題となっており、子どもたちの集団生活の中での学びあいが難しい状況にある。そこで、市立幼稚園と保育所の統合・再編を行いながら市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置を進めることで、保護者のニーズに応え、質の高い教育・保育を実施することに加え、地域の子育て支援拠点として通園している子どもだけでなく、地域の子育て中の家庭に子育て相談等の支援を実施する。また、民間活力を最大限に活用し、市直営では迅速な実現が難しい園独自の保育ニーズに沿ったサービス展開を図る。	計画額	410,153	676,368	1,192,439	37,292	1,906,099	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	273,293					
		繰越額	528,000					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年4月から布目及び柳生こども園を開園し、市立こども園設置数を合計9園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」及び「奈良市幼保再編実施計画に基づく市立幼保施設の再編実施方針」に基づき、神功及び高円、鶴舞こども園（鶴舞こども園は平成32年4月の民間移管が前提）の平成29年4月開園に向けた取組を行った。その他の市立幼保施設についても上記の方針に基づき再編に向けた取組を行った。				「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」、「奈良市幼保再編実施計画に基づく市立幼保施設の再編実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園8園の開園と、民間活力を活用することによる2園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。 今後の幼保施設再編の取組は、地域や保護者に対し、より丁寧な説明を行い、地域の実情に応じた実施方針を決定し、市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。			真銅 正宣 大前 睦美 栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
市立こども園等の運営管理	国の「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、本市においても子育て支援のニーズが高まっている中で、質の高い教育・保育を同時に提供できる幼保連携型認定こども園（以下、こども園という）の設置を進めている。これまで幼稚園で実施してきた幼児教育と、保育所で実施してきた保育の働きを統合し、0歳から就学前までの一貫した教育・保育を保障していく。	計画額	1,246,536	1,646,729	1,625,950	1,378,024	4,650,703	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	1,279,880					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
こども園への移行を進めるとともに、各園の適正な運営・管理に努めた。多様化する保育ニーズに対応し、保育サービス向上のため、「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い市立こども園及び保育所全園において延長保育を実施した。また、平成28年度も公立保育所6園では引き続き保育標準時間（11時間）を超える延長保育を実施し、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応した。				老朽化の進む設備・施設の計画的な更新・改修を行うとともに、人材確保を随時行い保育環境の整備を引き続き行う。また、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う延長保育の充実を行うなど、保育サービスの向上を図っていく。			大前 睦美 栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
質の高い教育・保育の推進	市立こども園カリキュラムに基づき実施される乳幼児教育に携わる保育教育士等の資質向上と、教育・保育の充実改善を図るために、実効性のある研修の在り方や実施方法の工夫について推進していくことを目的とする。 教育・保育を担う保育教育士の資質を向上させるために、研修内容の充実を図り、研修体制を整える。また、保育実践をもとにした個別指導の充実を図り、奈良市の保育教育士の資質の確保及び向上のための研修を新たに整えていく。	計画額	1,063	2,893	2,893	2,893	8,679	こども園推進課
		決算額	923					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
保育サービスの充実を図るため、保育教育士等の質の向上に向けての幼保合同研修会を平成28年度は5回行った。 また、市立こども園カリキュラムを平成27年3月に発行したことを受け、同カリキュラムに基づく質の高い教育・保育を推進するために、園内研究会等の保育実践及び実践事例の反省評価・分析による研究を実施している。				奈良市幼保再編基本計画及び実施計画による0～5歳児対象の公立こども園設置の推進に伴い、3歳未満児保育未経験者の乳児保育研修が必須となる。質向上のためには、保育所・こども園全ての保育教育士等が受講することが求められる。 市立こども園の運営体制の課題を改善し、市立こども園カリキュラムに基づく教育・保育を奈良市全域に拡充することを推進する。また、担当の保育教育士等の採用と資質向上に努めていく。			大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 ・奈良市私立幼稚園預かり保育事業補助金 幼児教育を希望する就労家庭の幼稚園への入園を推進するため、長期休業期間に預かり保育を実施する市内私立幼稚園に対して交付する。	計画額	30,100	31,200	31,200	31,200	93,600	保育所・幼稚園課
		決算額	29,989					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成28年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園13園に補助を実施した。				奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。			栗山 稔	

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
学校評議員制度の推進 (幼稚園・こども園)	<p>学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。</p> <p>評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。</p>	計画額	36	37	37	37	111	こども園推進課
		決算額	34					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>全ての市立幼稚園・こども園において、学校評議員制度を導入した。平成28年度の評議員の委嘱人数は130人であった。</p> <p>各園の運営に対する意見や評価を教職員全員で共有し、より実効性の高い評価・活用を推進するために、園・家庭・地域との連携・協働のもと、組織的かつ継続的な改善を図る。</p>				<p>評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。引き続き安定的・継続的な運営の工夫を行い、有用感のある取組や地域との連携・協働を基にした、教育の充実を図る必要がある。</p>			大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
ホームページの充実 と情報提供	<p>市立幼稚園・こども園・保育所で、ホームページを立ち上げ、市立こども園カリキュラムに基づき実施している教育・保育内容の情報や日々の園児の姿を積極的に発信し、開かれた園、信頼される園運営を行う。</p> <p>保護者や地域の住民だけでなく、多くの人に奈良市への興味・関心を深めてもらう。</p>	計画額	0	0	0	0	0	こども園推進課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>全ての市立幼稚園・こども園・保育所でホームページを立ち上げ、教育・保育内容や子どもたちの姿等を発信していたが、各園により掲載場所及び形式や内容が異なっていたため、平成28年度に各園のホームページを統一するよう再検討し、平成29年4月掲載に向けてリニューアル作業を行った。また、どの園においても日々更新できるようにしたこと、よりタイムリーな情報を伝え、開かれた園になるよう取り組んだ。</p>				<p>より新しい情報を発信するため各園で更新するための時間を確保し、利用者にとって必要な情報を常に掲載する。また、奈良市で実施している教育・保育内容の情報等、魅力的な内容にすることで、多くの人に奈良市の幼児教育及び保育への興味・関心を持ってもらう。</p>			大前 睦美	

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
特別な支援を要する園児への支援体制の充実	市立こども園・幼稚園・保育所に在籍する特別な支援を要する園児に対してクラス担任とともに対象園児に必要な支援を提供することにより、他の園児を含めた全ての子どもに、行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	計画額	129,801	169,589	167,500	150,616	487,705	こども園推進課
		決算額	126,405					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
園内で個別に支援が必要な園児に対応するため、引き続き平成28年度においても要配置と判断される園に1名又は2名以上の支援員の複数配置を行った。また、特別支援教育の充実を図るため、特別支援者研修を3回、特別支援コーディネーター研修を5回実施した。				要支援児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も個に応じた対応が求められ、多岐にわたる理解や知識が必要な状況にある。そのため、全ての保育教育士の特別支援教育の質の向上のための研修体制が必要である。また、1名の配置では十分な対応ができない園に対し、今後も複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。			大前 睦美	

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 ・奈良市私立幼稚園預かり保育事業補助金 幼児教育を希望する就労家庭の幼稚園への入園を推進するため、長期休業期間に預かり保育を実施する市内私立幼稚園に対して交付する。 	計画額	30,100	31,200	31,200	31,200	93,600	保育所・幼稚園課
		決算額	29,989					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成28年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園13園に補助を実施した。				奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。			栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
幼稚園就園支援	<p>幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的に、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。</p> <p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立幼稚園における保育料が市民税所得割課税額に応じて定められることとなったため、本事業は私立幼稚園に就園する園児の保護者だけが対象となる。</p>	計画額	107,000	108,000	207,253	207,253	522,506	保育所・幼稚園課
		決算額	105,268					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>幼児教育の普及と充実、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図った。28年度：私立幼稚園1,035人・105,268千円(交付)。</p>				<p>子ども・子育て支援新制度の施行によって、応能負担の原則に基づいて幼稚園の保育料が定められたため、市立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の減免は行わない。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。</p>			栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	<p>こども園の設置の推進により、入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充する。</p> <p>保護者のニーズに合った教育を提供するために、市立幼稚園及びこども園で、月1回以上未就園児保育を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園やこども園で一時預かり事業を継続実施し、教育標準時間以外においても保育を実施する。</p>	計画額	71,125	68,454	83,118	93,038	244,610	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	74,234					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>市内全幼稚園で毎月未就園児保育を地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応えた。また、子ども・子育て支援新制度施行に伴う一時預かり事業を、平成28年度は市立こども園9園及び幼稚園9園で実施し、合わせて延べ38,374人の利用があった。</p>				<p>未就園児保育、一時預かり事業による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所の待機児童解消及び幼児教育に携わる支援員の質の向上を目指し、更なる充実を図る。</p>			大前 睦美 栗山 稔	

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	計画額	21,988	27,323	27,323	27,323	81,969	教育相談課
		決算額	21,827					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
不登校やいじめなどの学校生活に関わる相談や、障がい等で特別な支援が必要な児童生徒の就学・生活・学習・ことばの問題など特別支援教育に関わる対応について来所教育相談を行い、平成28年度に来所教育相談数は3,296回であった。スクールカウンセラーを、県配置を含め全市立学校に配置した。また不登校対応カウンセラーを教育センターに配置し、市立全中学校を訪問し、校内の不登校支援体制推進を図った。				教育相談体制の充実を図るため保健所や子ども発達センター、こども園推進課等の関係機関と連携を深めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援を行うとともに早期からの切れ目のない支援の在り方について工夫を図る。全市立学校に配置したスクールカウンセラーの有効活用と、教育センターに配置した不登校対応カウンセラーの小学校への訪問による校内不登校支援体制の推進への指導助言を行い、不登校の未然防止に努める。			宮廻 なをみ	

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置するとともに、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、国が推進するインクルーシブ教育システムの構築を目指し、どの子どもも学べるユニバーサルデザインに配慮した授業を行うなど、特別支援教育に対する理解啓発の取組を進める。	計画額	10,397	10,495	10,495	10,495	31,485	教育相談課
		決算額	10,132					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
学校教育法施行令に基づき、就学に当たっては、本人・保護者と十分な相談を行いながら保護者の意見を尊重し、学校と共に必要な支援について合意形成を図るなど、引き続き十分な教育相談が行われるように努めた。専門の相談員を4名配置し、言語の指導や発達検査、就学相談などを行い、平成28年度の特別支援教育来所相談件数は、1,001回であった。訪問観察等きめ細かな相談へのニーズも高まっており、今後も障がいの状態に応じた適切な支援を進める。				教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室担当者が学校を巡回したり特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導への相談や助言を行うなど、地域支援のネットワーク化を図る。 就学前教育相談の対象者数が年々増加傾向にあるため、保健所、子ども発達センター、こども園推進課等関係機関と連携を深めながら就学前教育相談の実施方法について、改善を図る。			宮廻 なをみ	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	計画額	404	444	444	444	1,332	教育相談課
		決算額	401					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成27年度までは県からの加配教員で4校5教室が開設されていたが、平成28年度には、新たに中学校1校1教室に通級指導教室を開設し、小学校で通級指導を受けていた児童が中学校でも引き続き個々の障がいに合わせて支援を受けることが可能となった。通常学級在籍児童の難聴や発音、社会性に課題のある児童を支援するとともに、定期的に通級指導教室担当者会を開催し、教育センターを核として、各通級指導教室と学校をつなぐ特別支援教育体制の構築に努めた。				特別支援教育に関する相談や発達障害に関する相談は、年々増加しており、特に通常の学級において特別な支援を必要とする児童生徒も増加している。また、国の方針として通級指導の基礎定数を新設するなど通級指導教室増設の方向性にある。今後、早期からの適切な支援の実現に向け校内支援体制を推進するための啓発を行い、また、通級指導担当者を養成するための教員研修の体制を整備するなど、県とも連携を図り一層の拡充を進めていく。			宮廻 なをみ	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
特別支援教育連携会議事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携会議を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。	計画額	159	155	155	155	465	教育相談課
		決算額	153					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
特別支援教育連携会議において、平成26年度に「個別の教育支援計画」の様式を改めたことを踏まえ、同様の様式を用いた「個別の保育・教育支援計画」の作成が幼児に対して始まり、長期的な視点での活用が進んだ。平成28年度は市内小中学校特別支援学級における個別の教育支援計画の作成状況を把握し、関係機関に報告するとともに、その課題について共有した。				「特別支援教育連携会議」から、幅広く意見を求め支援体制の充実を目指す。さらには、ライフステージに応じた支援につながるよう連携体制を図っていく必要がある。そのため「特別支援教育ネットワーク図」を5年ぶりに見直し、連携体制の更なる充実と学校現場への啓発を図り、奈良市の特別支援教育に係る支援体制の構築を推進する。今後は、作成した個別の教育支援計画を、ライフステージに応じた切れ目ない支援へとつなぐことが求められる。			宮廻 なをみ	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
特別支援教育支援員 (小・中学校) 配置 の充実	小・中学校の通常学級において、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）及び高機能自閉症等の発達障害や学校内で様々な支援が必要な児童生徒に、生活や学習上の支援を行い、また、クラス担任と連携し個々の必要な支援内容に対応することで、教育の機会を確保することを目的として、特別支援教育の充実を図る。	計画額	39,417	40,635	43,617	45,717	129,969	教職員課
		決算額	36,936					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、配置申請のあった全小中学校（小学校45校・中学校19校：計64校）に、特別支援教育支援員を各校1人以上配置した。そのうち24校には2人、3校には3人の複数配置を行った。				特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、今後も配置要望の増加が見込まれる。また、普通学級に在籍する個別対応が必要な児童生徒は増加傾向にあり、1人の配置ではきめ細かく対応できない状況である。様々な状況にきめ細かく対応していくために、特別支援教育支援員の複数配置校の増加や支援員の資質向上に努める。			今中 靖訓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整え、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のための必要な援助費を支給し、もって特別支援教育の振興を図る。	計画額	13,246	14,050	13,591	13,133	40,774	教育総務課
		決算額	9,938					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成28年度は、学校給食費を325人に対し6,659千円、通学費を8人に対し80千円、学用品費等を328人に対し1,960千円、修学旅行費を40人に対し423千円、校外活動費を59人に対し43千円、新入学学用品費を77人に対し773千円支給した。				国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に基づき継続実施する。			池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整え、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のための必要な援助費を支給し、もって特別支援教育の振興を図る。	計画額	5,524	7,031	6,731	6,431	20,193	教育総務課
		決算額	4,233					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成28年度は、学校給食費を103人に対し1,729千円、通学費を1人に対し70千円、学用品費等を113人に対し1,150千円、修学旅行費を32人に対し834千円、校外活動費を25人に対し18千円、新入学学用品費を38人に対し432千円支給した。				国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施する。			池本 剛	

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
学校評議員制度の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	111	111	111	111	333	学校教育課
		決算額	67					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
学校運営協議会を設置している学校を除く全ての市立学校において、学校評議員制度を導入した。平成28年度の評議員の委嘱人数は229人であった。4人以上の評議員をおく学校が86%以上であり、各校の運営に対する意見や評価を幅広く伺うことができ、学校運営に生かすことができた。				評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保に課題がある。 評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを更に充実させる必要がある。			東畑 年昭	

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
小学校就学援助	<p>経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助費の支給を行い全ての学齢児童が安心して義務教育を受けられる環境を整える。</p>	計画額	116,496	125,242	126,701	125,256	377,199	教育総務課
		決算額	113,489					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>要保護（生活保護）及び準要保護の小中学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成28年度は、学校給食費を1,821人に対し73,412千円、学用品費等を1,826人に対し26,148千円、修学旅行費を360人に対し7,736千円、校外活動費を293人に対し461千円、新入学学用品費を280人に対し5,732千円支給した。</p>				<p>本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>			池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
中学校就学援助	<p>経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。</p>	計画額	95,120	114,835	115,086	112,136	342,057	教育総務課
		決算額	96,189					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>要保護（生活保護）及び準要保護の中中学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成28年度は、学校給食費を847人に対し26,392千円、学用品費等を1,028人に対し25,827千円、修学旅行費を402人に対し21,958千円、校外活動費を58人に対し278千円、新入学学用品費を311人に対し7,324千円支給した。また、平成29年度新中学校1年生となる平成28年度認定者304人に対し新入学準備金14,410千円を入学前の3月に支給した。</p>				<p>本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>			池本 剛	

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化懇談会」を開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	計画額	510,493	523	523	523	1,569	教育政策課 教育総務課
		決算額	379,321					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
並松小学校、都祁小学校、吐山小学校、六郷小学校については、各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会、4小学校区の代表からなる代表者会議での協議を経て都祁小学校の位置で統合再編し、平成29年4月から新たな都祁小学校として開校することが決定した。また、平成28年10月に「中学校区別実施計画(案)後期計画」を策定した。				児童生徒数の減少は現在も続いており、「中学校区別実施計画(案)中期計画」で想定していた以外の校区においても学校規模適正化の必要性が高まっていることから、地域住民、保護者、学校と協議しながら「中学校区別実施計画(案)後期計画」に基づいて学校規模適正化を進めていく。			高塚 佳紀 池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～H29	H28	H29	H30	H31		
小学校校舎等耐震改修事業	小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設に対する耐震性調査(耐震2次診断)において、耐震強度を示す数値であるI s値が0.7未満であった施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施する。	計画額	546,300	434,653	0	0	434,653	教育総務課
		決算額	97,533					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。 平成28年度は3校4棟の補強工事及び取壊しを実施し、平成28年度末時点での耐震化率は98.6%となった。				平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施してきた。 今後については、統合再編を検討した中で耐震化率100%を目指す。			池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28	H28	H29	H30	H31		
中学校校舎等耐震改修事業	<p>中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設に対する耐震性調査（耐震2次診断）において、耐震強度を示す数値であるI s値が0.7未満であった施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施する。</p>	計画額	25,500	0	0	0	0	教育総務課
		決算額	21,692					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。</p> <p>平成28年度は2校2棟の改築工事を実施し、平成28年度末時点での耐震化率は100%となった。</p>							池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H29～H31	H28	H29	H30	H31		
小・中学校の体育館トイレ改修	<p>小・中学校の体育館トイレの洋式化・乾式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修を行う。</p> <p>また、肢体不自由の児童及び来校者への配慮、かつ、災害時に避難所施設として体育館が利用されることから、多目的トイレを設置し、トイレのバリアフリー化を図る。</p>	計画額	0	84,500	166,100	75,500	326,100	教育総務課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
				<p>平成29年度は、小学校7校、中学校4校の計11校を改修予定で、今後3年間の計画で順次改修することにより、平成31年度末に改修率100%を目指す。</p>			池本 剛	

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度による留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス短期語学研修などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
豊かな人間性の育成に向けて、日々の生徒指導、人権教育、国際理解教育、キャリア教育に取り組んだ。各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることで、生徒アンケートの設問「一条高校に来てよかった」における満足度が28年度93.2%と一定の水準数値を得ている。				生徒の個性や創造性を育成できるよう、部活動や生徒会活動等、校内外の活動を充実させるとともに、幅広い年齢層の人との交流の中で学び合うことを通し、豊かな人間性の育成につなげる。 アクティブラーニングを取り入れた授業の実践により、生徒たちの主体性を高めるとともに、思考力・判断力・表現力の伸長を図る。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
同志社女子大学や奈良教育大学との連携、JST中高生科学研究実践プログラム事業等を継続して実施した。小学校外国語活動支援や様々な分野で活躍する著名人や大学教員を講師として招聘する特別講義などを企画することにより、教員の指導力向上、自己研鑽を図った。				「主体的・対話的で深い学び」を目指し、アクティブラーニングを取り入れた授業の在り方についての研修や、効果的なICTの使用について更に研修を深める。 高大連携や様々な専門機関との連携について、その目的、在り方、効果等を主体的に検討し、内容の充実を図るとともに「生徒の学びの質の向上」を図ることができるよう事業を推進していく。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	0	教職員課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
奈良県立高等学校との交流（3年間）を実施した（年度毎に1名）。 人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高等学校への還元が期待できる。				県立高等学校との交流は、毎年1名（3年目・2年目を含むと計3名が交流中）にとどまっている。 引き続き、国立や私立を含めた多方面との交流について検討を行っていく。			今中 靖訓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
部活動の活性化	スポーツや文化的（絵画・音楽等）活動に自発的に参加する生徒が、仲間とともに明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	計画額	634	568	568	568	1,704	学校教育課
		決算額	634					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度には体育系の9クラブが全国大会に、16クラブが近畿大会に出場した。また、文化系クラブでは箏曲部と書道部が全国大会に、吹奏楽部が関西大会に出場した。さらに、写真部が奈良市写真美術展で展示会を開催したり、書道部とダンス部が韓国を訪問し、日中韓各都市の高校生との交流を深めた。 生徒が高い目標を掲げ、切磋琢磨しながら、意欲的に活動に取り組んでいる結果であり、その活動は国際交流や社会貢献にもつながっている。				若手教員への指導力継承と指導者となる外部人材の継続的な確保が課題である。文武両道を目指し、生徒が主体的・意欲的に部活動に取り組むことができる環境を整えるとともに、指導者育成の仕組みづくりに取り組んでいく。また、外部指導者及び単独で指導・引率ができる外部顧問の確保に努め、部活動の活性化と教員の負担軽減を目指す。			東畑 年昭	

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
学校評議員制度の推進 【2-01-03③再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	111	111	111	111	333	学校教育課
		決算額	67					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成24年度から平成28年度の各年度において、5名の評議員から評価を受けた。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方策の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果があった。				学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。 今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する。			東畑 年昭	

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～H31	H28	H29	H30	H31		
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設について耐震強度を示す数値であるI s値が0.7未満の施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成31年度末には建物全体で、耐震化率100%を目指す。	計画額	25,000	0	77,240	422,070	499,310	教育総務課
		決算額	19,289					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は1棟の補強工事を実施し、平成28年度末時点での耐震化率は90.9%となった。				平成24年度に耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成31年度末に耐震化率100%を目指す。			池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
高等学校教育の振興	<p>これからの時代を生き抜くためには、知識・技能といった基盤となる能力に加え、思考力・判断力・表現力といった汎用的な能力が求められる。また、大学入試制度改革にもこうした能力を求める動きが出てきている。</p> <p>そこで、一条高等学校では、ICTを活用するための校内無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、主体的・対話的で深い学びの実践を進めることで、求められる能力の育成を図る。</p>	計画額	14,500	18,840	15,070	15,070	48,980	学校教育課
		決算額	10,849					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	<p>生徒向けWi-Fiネットワークについて、学校現場の利用状況に応じた機能改善を実施し、利用環境を整備した。</p> <p>スマートフォン等を通して生徒から意見を集約し、全員分の意見をプロジェクターで投影し共有し合う等、自己表現の機会を増やすために、校内LANを用いたC-Learningシステムを活用している。主体的・対話的で深い学びを目指した授業の実践により、生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸長を目指す。</p>	<p>SSS(スーパースマートスクール)の実現に向け、授業におけるC-Learningの活用とともに、生徒が、自身の成績や健康情報を管理するなど、自らをマネジメントすることができる活用への取組も進める。</p> <p>また、各種証明書請求や図書貸し出し、模擬試験データの自己分析等にも生徒が所有しているスマートフォン、タブレット、パソコンなどの情報機器を最大限活用し、あらゆる事務処理を電子化で行えるための環境の整備も行う。</p>			東畑 年昭			

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
家庭教育推進事業	<p>少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身に付けるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。</p>	計画額	234	180	369	419	968	生涯学習課
		決算額	234					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	<p>公民館を軸に地域住民で家庭教育の課題を抽出し、課題解決に向けた取組を平成28年度は公民館6館(全公民館24館のうち25%)において実施した。取組内容としては子育てに関する悩み相談・情報共有する場としてサロンを開設したり、親子で参加できる講座を実施するなど、各地域の実情に合わせた家庭教育支援の取組を行った。その結果、公民館職員とPTA関係者や地域団体間で様々なつながりが生まれ、地域の教育力向上につながった。</p>	<p>引き続き、取組館で家庭教育支援事業を継続して実施し、子どもたちが地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できる環境整備を目指す。また、本事業の取組に理解を深めスムーズな連携を図るため、地域と公民館が家庭教育支援における役割を学ぶ勉強会を行い、どの地域においても課題解決を図る仕組みを構築する。</p>			中 知子			

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域 で決める学校予算事 業」を内数として再 掲】	<p>地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を全中学校区で実施する。</p> <p>放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。</p>	計画額	110,218	109,802	109,802	109,802	329,406	地域教育課
		決算額	108,514					
		繰越額	96,577					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>地域で決める学校予算事業では、地域教育協議会と学校園が、めざす子ども像を共有しながら学校支援について話し合う合同会議の開催等、様々な取組を進めた。放課後子ども教室でも、宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談等、学校園と地域が連携・協働した活動を行い、平成28年度1校あたりの年間実施日数は、31日であった。また、こうした事業の様子について広く周知することを目指し、平成28年度からSNSを利用した情報発信を開始した。</p>				<p>地域と学校の連携・協働活動には、地域人材の積極的な活用、地域と学校の相互理解が必要であるため、研修の実施、地域コーディネーターの役割をまとめたハンドブックの作成・活用等により、人材発掘・育成の更なる工夫や関係者への理解の促進を図る。放課後子ども教室では、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、各教室を計画的に訪問し、週1回程度の実施を呼びかける。また、各種報道機関への情報提供やSNS配信の充実といった広報活動の強化を進め、事業の持続的な発展を目指す。</p>			鈴木 千恵美	

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
青少年野外体験施設の 運営管理	<p>近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。</p>	計画額	27,413	27,213	27,213	27,213	81,639	生涯学習課
		決算額	27,412					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度の黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターの総利用者数は12,279人であり、平成27年度の12,577人から減少した。このうち、黒髪山キャンプフィールドの利用者数は、広報活動の成果もあり、平成27年度3,314人から平成28年度3,709人と増加した。青少年野外活動センターの利用者数は、平成27年度9,263人から平成28年度8,570人と減少したものの、施設周辺の自然環境を生かしたプログラムを実施し、施設利用者のアンケート結果では高い満足度を得ている。</p>				<p>依然として利用者が固定化している傾向にあるため、今後は新規の利用者の獲得に向け、魅力的な事業を実施するとともに、更なる広報活動の拡充と利用者の満足度を高めるための効果的な施設整備を行い、青少年の健全育成のための教育・体験活動の場としての利用促進を目指していく。</p>			中 知子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
成人式	これまで自分たちを守り育ててくれた家族や地域住民らからの激励と祝福を受け止め、新たに大人の仲間入りを果たす責任と自覚を促す機会と位置付ける。新成人の新たな門出の日を祝い、新成人たちが生まれ育った郷土・奈良の魅力に触れ、故郷への誇りと愛着を持ち、主体的にまちづくりに参加する機会を提供するため、厳粛な祝賀式及び諸事業の開催及び広報を行う。	計画額	2,450	3,000	3,000	3,000	9,000	生涯学習課
		決算額	1,997					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	会場設備やアクセスの良さから引き続きなら100年会館で行い、前年度の約2,350人を上回る約2,400人が参加した。世界で活躍する奈良市出身の著名人と新成人代表が対談する機会を設け、これまで歩んできた人生を振り返ると同時に、世界に目を向ける企画を展開した。また、当日参加できない保護者や地域の方に向けて式典の様子を生中継で配信し延べ約1,200人が視聴し、まち全体の祝福と激励を実感してもらうことができた。	参加者の成人としての自覚と責任を促す機会とし、地域の方々から守り育てられたことを実感してもらうよう、故郷「奈良市」を体感するための仕組みづくりが必要である。今後、新成人を見守り育ててくれた地域の方々からの祝福を実感できる式典の実施に向け、地域の方々をはじめとした幅広い世代と協働・連携し、まち全体で祝福することで、新成人がまちの魅力に触れ、郷土への誇りと愛着を持ち、主体的に地域の活性化に参画する機会を提供する。			中 知子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	計画額	550	550	650	550	1,750	生涯学習課
		決算額	550					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	平成28年度は、社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範的意識に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供している団体を支援した。	各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 今後も各年度に実施される青少年団体活動への助成を行い、活動の促進と健全育成に取り組む。			中 知子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
少年指導の推進	<p>青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。</p> <p>街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的の下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。</p> <p>また、学校支援プロジェクト事業については、学校の荒れの未然防止や予防、早期発見に努めるため、学校訪問を実施。学校で発生する生徒指導上の課題解決のために学校支援プロジェクト会議を開催する。</p>	計画額	15,623	28,754	28,754	28,754	86,262	いじめ防止生徒指導課
		決算額	17,581					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度は、市内21中学校区の少年指導協議会が中心となり少年の健全育成のため、校区内巡回(延べ1,090回、5,209人)、環境浄化活動及び相談活動等を実施した。また、生徒指導上の課題解決のために、学校支援プロジェクト会議(13回)の開催、学校訪問(619回)を行い、学校への支援を実施した。</p>				<p>各小学校区内での登下校時の見守り隊、地域教育協議会等の各種団体が地域で活動されていることから、団体間の調整や連携が必要である。また、学校での解決が困難な事象は、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し解決の方法を探る、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校訪問や入り込み等により、学校の荒れの未然防止や予防、早期発見につなげる。</p>			坂本 静奈	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
すこやかテレフォン事業	<p>いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。</p>	計画額	765	900	900	900	2,700	生涯学習課
		決算額	765					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>年中無休で相談業務に当たり、平成28年度の相談件数は638件で、広報活動の成果もあり、平成27年度より89件増加した。1件あたりの相談時間は13分で、相談者は7割が女性であり、保護者からの相談では、母親からの相談が最も多く、子育てに悩む親への支援を図れた。相談に当たっては必要に応じて他機関への案内も行う等、多種多様化する悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。</p>				<p>相談内容の内訳として、教育に関するものは3割程度であり、対象外の相談も多くみられることから、各種相談窓口や関係機関との連携や情報共有を行うとともに、更なる広報活動を行い、広く周知に努めていく。</p> <p>また、青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の希望者の減少や高齢化が進んでおり、相談体制を維持するために、今後も新たな相談員の育成への支援を行っていく。</p>			中 知子	

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を見直し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 と き：原則毎月第4土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	計画額	3,800	3,800	3,800	3,800	11,400	生涯学習課
		決算額	3,800					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
講座の応募者数（特別授業を除く）は、平成28年度2,173人（募集670人）と年々増加している。講座内容の充実、手法・広報の工夫を図り、継続して事業を実施することにより、多くの市民に学びの場を提供できた。また、参加者のうち20代から30代の若年層の割合は、平成26年度から増加をしており、平成28年度は37%であった。				これまで実施した毎月の講座の参加状況や応募者数の多い特別授業の講座内容を分析し、更なる若年層の参加率増加を目指す。また、授業後、参加者が奈良への愛着を深め、魅力を発信する存在となるよう、学びの成果を広める機会を設けるなど生涯学習の推進につなげていく。			中 知子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。	計画額	631,981	639,493	640,578	640,644	1,920,715	生涯学習課
		決算額	594,736					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
貸館施設の利用者は平成25年以降減少傾向にあったが、平成28年度は528,472名と増加に転じた。また、主催事業として平成28年度は63,224名の方に生涯学習の機会を提供した。主催事業受講者は昨年と比較して減少したが、主催講座の受講生が講座終了後に自主グループとして学習を継続して行うなど、自主グループとしての活動が活発となった。				自主グループ数は、平成28年度1,725とほぼ横ばいであり、また、貸館施設の利用者は増加したが、利用者総数は平成28年度591,696名と減少傾向にある。今後は、利用者数が増加を続ける地域の特性を生かせるように検証や調査をする他、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。			中 知子	

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
公民館施設改修事業	<p>公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。</p>	計画額	21,000	23,600	56,310	21,000	100,910	生涯学習課
		決算額	19,260					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>緊急性及び必要性を勘案して、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、トイレ等の改修工事や公共下水道の接続工事等の大規模修繕を計画的に行った。このことにより、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境が確保された。</p>				<p>施設の経年劣化と厳しい財政状況という中で、効果的に施設の改修を実施するために、年次計画に沿った改修工事の実施や予防的な修繕の充足が必要となっている。今後も、生涯学習活動の拠点である施設を安全・安心に利用いただくとともに、公民館の快適性向上、地域住民の安全確保のため、優先順位を決めて改修等の施設整備を行っていく。</p>			中 知子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
公民館耐震改修事業	<p>公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館分館の耐震補強を実施する。</p>	計画額	0	0	15,504	10,820	26,324	生涯学習課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>地域住民に、安全・安心に施設を利用していただくため、耐震化が完了していない公民館分館3館の耐震改修が平成32年度までに完了するよう、計画の見直しを行った。</p>				<p>生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の自主避難所となっている施設が、地域防災の拠点として、地域の役割を果たせるよう、耐震化が未実施の公民館分館3館の耐震化を図る。</p>			中 知子	

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。 また、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	計画額	185,718	227,277	209,012	199,175	635,464	中央図書館
		決算額	177,023					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
		市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様化する情報や変化するニーズに対応するため書籍等を収集・管理した。貸出冊数は全館で、平成28年度は1,135,470冊、図書資料人口一人当たり貸出冊数は3.16冊、図書資料貸出者数は379,298人となった。また27年度より利用者の利用実態に鑑み、更なる利便性の向上として土日祝日の開館時間を延長した。28年度は西部図書館の改装を実施した。			多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、図書資料の貸出冊数の増加を目的とするだけでなく、「滞在型」と呼ばれる居心地が良い場所としての空間、また、図書館に来ることで自身や地域の問題解決につながる市民の情報センターとしての「課題解決型」の図書館を目指していく。			奥田 喜隆

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図る。	計画額	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500	中央図書館
		決算額	4,500					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
		子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め、全館で平成28年度は521,328冊を貸し出した。また、児童書児童一人当たり貸出冊数は14.50冊、図書資料貸出児童数は67,329人であった。平成27年度より利用者の利用実態に鑑み、開館時間の見直しを行った。また、子どもが本に興味を持ってもらえるよう「手づくり絵本講座」、「おはなし勉強会」、「おはなし会」などのイベントを開催した。			読書離れが進む10代を中心とする世代が興味を持ちやすい本の選定や、利用しやすい閲覧環境の整備に努め、利用者の増加を図っていく。また図書館がコーディネーターとなり、学校や地域のボランティアと連携し学校・園の活性化を図っていく。			奥田 喜隆

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
移動図書館事業	移動図書館事業は、移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	計画額	1,596	4,589	4,589	4,589	13,767	中央図書館
		決算額	1,533					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開した。</p> <p>事業の効率化のため平成26年度には西部図書館に配備していた移動車両を中央図書館に移動させた。28年度は264回(22か所)巡回した。</p>				<p>利用者のニーズは高く、基地の見直しなどの改善・改良を図っての継続実施が望まれている。一方、受入態勢の未整備などから巡回地域に偏りが見られ、地域特性やニーズに合わせた方策を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、図書館から遠隔地というだけでなく、高齢者の方にも配慮した運行体制など市民のニーズに沿ったサービスを検討していく。</p>			奥田 喜隆	

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
図書館貸出文庫事業 (中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子どもの文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少の解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。	計画額	601	592	592	592	1,776	中央図書館
		決算額	588					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者からのニーズも大きい。4か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努め、平成28年度はバンビーホームや保育所等32団体・園に12,906冊を貸し出した。</p>				<p>子どもが読書に触れる機会を増やしていくためには、学校だけでなく地域・家庭での読書環境を整え、子どもたちがもっと身近に本に触れ合う機会を増やしていく必要がある。読書活動推進のために貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともに充実を図っていく。</p>			奥田 喜隆	

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
文化財調査・指定事業	未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとにして奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。 (1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。 (2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。	計画額	672	984	984	984	2,952	文化財課
		決算額	476					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は旧月ヶ瀬・都祁村地域の文化財調査と近世・近代建造物調査、庭園調査を行った。調査成果を基に4件を新たに市指定文化財に指定し、保護を充実させた。国・県による新規指定等も合わせ、指定等の文化財は28年度で1,254件となった。				近世以降の文化財等、未調査の分野が残されており、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世・近代建造物調査等の諸事業を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定等を進める。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 (1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 (2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	計画額	68,136	67,130	67,130	67,130	201,390	文化財課
		決算額	60,796					
		繰越額	3,200					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し37件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し10件の補助を行った。国・県の指定文化財のみならず、市指定文化財に対しても、優先度の特に高い保存修理・防災施設等に補助金を交付し、各事業によって文化財保護の成果を上げることができた。				修理や防災施設が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。破損・劣化の状態により優先順位を考慮して計画的に事業遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも速やかな対応を行うことが求められる。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらおう一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	計画額	336	464	464	464	1,392	文化財課
		決算額	262					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
文化財講座は中学生以上を対象に2回(受講48名、応募107名)、小学生以上を対象に2回(受講36名、応募51名)、小学生と保護者を対象に1回(受講20名、応募26名)の計5回開催した。定員を超える応募のある回が増加し、受講者には、各回の開催テーマについて好評を得ている。文化財説明板は、2基設置した。				文化財に対する市民の関心は多様であり、若年層を含め幅広い層から多くの参加者が得られるよう、広報の充実、魅力的な企画の立案、開催形態・実施時期の検討等に努めることにより、事業の拡充を図る。 説明板は、未設置の文化財への新設と老朽化分の更新を着実に進める。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,300箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	16,317	15,840	20,200	16,700	52,740	文化財課
		決算額	14,700					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、発掘調査で出土した約464箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、平城京跡をはじめ市内遺跡から出土した金属製品8点の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真・図面23件、試掘立会日誌209件の整理票を作成した。				今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画的に保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
埋蔵文化財公開活用 事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開、発掘調査体験学習も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	2,500	2,500	4,100	4,100	10,700	文化財課
		決算額	1,633					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
発掘調査速報展1回、巡回ミニ展示2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座、親子考古学体験や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料を貸出した。「奈良 氷室神社石燈籠の調査報告」を刊行し文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は101人となり、延べ2,188人の支援活動を得て各事業を実施した。				市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。			立石 堅志	

(単位:千円)

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
埋蔵文化財発掘調査 事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。大安寺旧境内範囲確認調査、個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については埋蔵文化財調査年報にまとめ、公開する。	計画額	23,500	26,400	33,500	33,500	93,400	文化財課
		決算額	9,764					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
埋蔵文化財保護のために、公共事業に伴う発掘調査4件、個人住宅を含む民間開発に伴う発掘調査13件、史跡大安寺旧境内範囲確認調査2件、試掘調査8件、遺跡有無確認踏査5件の合計32件(予定件数21件)を実施した。また平成26年度に実施した発掘調査成果を埋蔵文化財調査年報にまとめ刊行した。				発掘調査の関連業務の多様化によって、職員間の業務量の偏りが生じてきているため、業務分担当を検討し、適切な人員配置を図る。また、職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。史跡大安寺旧境内については、遺跡整備に必要な資料を得るための範囲確認調査を継続実施していく。富雄丸山古墳の保存活用に向けた調査を平成29年度から開始する。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
埋蔵文化財公開活用 事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開、発掘調査体験学習も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	2,500	2,500	4,100	4,100	10,700	文化財課
		決算額	1,633					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
発掘調査速報展1回、巡回ミニ展示2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座、親子考古学体験や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料を貸出した。「奈良 氷室神社石燈籠の調査報告」を刊行し文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は101人となり、延べ2,188人の支援活動を得て各事業を実施した。				市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
特別史跡名勝平城京 左京三条二坊宮跡庭 園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	計画額	51,000	41,700	51,000	51,800	144,500	文化財課
		決算額	36,524					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、当初計画に沿って26年度から継続している園池庭石(景石)の保存修復を実施し、28年度計画分を予定どおり実施した。				庭園の修理には、多額の経費が必要であり、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。また、修復整備の完了後は、経年劣化を防ぐ適切な維持管理も必要である。平成29年度からも引き続き、庭石等の保存修復を行い、30年度までに修復整備を完了、その後、32年度までに便益施設等の環境整備を行う。また、保存活用計画を策定し、適切な維持管理活用を行う。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
史跡大安寺旧境内保 存整備事業	史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 (2)発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。	計画額	98,395	85,292	50,000	125,000	260,292	文化財課
		決算額	64,555					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度の保存整備は、国庫補助が抑制されたことから、当初計画より事業を縮小したが、継続実施している西塔周辺整備として、1,042㎡の真砂土舗装工事を実施した。28年度の公有化は、計画していた用地1,542㎡を予定どおり取得することができ、公有化率は61.8%になった。				事業実施に当たっての財源の安定した確保、事業完了後の整備地の維持・管理と、活用が課題である。今後、補助金をはじめとする財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周辺の整備を段階的に進め、当面の整備計画地（塔院地区Ⅰ期）の平成32年度の完了を目指す。平成33年度からは、同Ⅱ期整備に着手し、整備完了地の適切な維持管理と活用を図るべく、保存活用計画の策定を行う。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～H30	H28	H29	H30	H31		
史跡中山瓦窯跡保存 用地取得事業	史跡中山瓦窯跡の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 平成27年度史跡指定された土地について段階的に公有化を行い、遺跡の保存を図る。	計画額	26,645	31,428	74,696	0	106,124	文化財課
		決算額	26,227					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、予定地の約3分の1に当たる361.7㎡を公有化し、ほぼ計画通り事業が進捗した。				財源の安定確保に努めながら、平成29・30年度で公有化を完了する。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～H29	H28	H29	H30	H31		
名勝旧大乘院庭園保存整備事業	名勝旧大乘院庭園の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承するため、管理団体である日本ナショナルトラストが実施する整備事業（庭園の池護岸の復旧、植栽の整備、池に架かる反橋の架け替え等）に、所有者として協定に基づき事業経費の一部を負担する。	計画額	1,233	3,666	0	0	3,666	文化財課
		決算額	616					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、経年による劣化が著しい園池護岸の修復（全長143m）と、雨水排水対策として新たな溝を設置した。また来園者を安全な見学ルートへ誘導するための人止め柵を設置した。これらの整備は、名勝景観にふさわしい整備になるよう、学術経験者等による整備指導委員会の指導を受けて実施した。				名勝としての景観を保つためには、日常的な管理とは別に、経年による老朽化部分の修理が今後も必要となる。平成29年度には、劣化のため通行できなくなっている反り橋架け替えを計画している。また、庭園の活発な活用を図り、来園者の増加につなげるため、名勝庭園の維持に必要な整備を、管理団体の日本ナショナルトラストと所有者である奈良市、西日本旅客鉄道株式会社の3者が協力して行う。			立石 堅志	

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	計画額	11,875	9,935	9,935	9,935	29,805	文化財課
		決算額	9,929					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
保管史料の保存・活用施設として、調査・整理を進めるとともに、ならまち観光の中心施設の一つとして、平成28年度は、企画展示6回、スポット展示5回、ならまちわらべうたフェスタ参加展示1回、奈良町にぎわいの家での出張展示3回、展示テーマにちなむ解説付きガイドツアー（なら・観光ボランティアガイドの会との共催）3回、古文書入門講座2回を開催。平成28年度の入場者は36,416人、講座参加者は29人（定員30名・応募78名）であった。				従前、史料保存館の管理、事業運営は嘱託職員で行ってきたが、事業運営の充実を図るため、平成25年から技術職員（学芸員）を配置して体制を整備した。ならまち活性化に向けて歴史情報発信力を強化するとともに、地域の文化財保存の拠点として、歴史資料の保存と活用の充実を図るため、周辺施設や地元団体との連携を密接にした事業を進展させて、より一層の事業内容の充実と施設利活用の拡充を図る。			立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
埋蔵文化財保存保管 事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,300箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	16,317	15,840	20,200	16,700	52,740	文化財課
		決算額	14,700					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、発掘調査で出土した約464箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、平城京跡をはじめ市内遺跡から出土した金属製品8点の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真・図面23件、試掘立会日誌209件の整理票を作成した。				今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画的に保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。			立石 堅志	

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」をはじめとする文化遺産を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、事業運営審議会や事業委員会に参画するとともに、研修事業を積極的に受入れ、研修講師の派遣や、研修会場として市所有の文化財施設の提供などをする。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」をはじめとする文化遺産の普及を図る。	計画額	156	156	156	156	468	文化財課
		決算額	155					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支援するため、同センターが実施する研修事業の講師や国際会議の参加者として職員を派遣することで、世界遺産保護・継承に努め、奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を広くアジア太平洋地域に発信することができた。また、文化遺産紹介のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。				奈良における世界遺産・無形文化遺産の保護事業を広く発信するため、普及活用事業の一層の充実が求められている。今後も同センターを支援し、アジア太平洋地域における文化遺産保護の拠点たる世界遺産都市としての国際貢献を継続する。 世界遺産・無形文化遺産の保護を進めるに当たり、奈良に存在する遺産の価値を、多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。このためリーフレット等により普及啓発のより一層の充実を図る。			立石 堅志	

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
奈良市文化振興計画の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	計画額	323	351	323	351	1,025	文化振興課
		決算額	226					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は、文化振興計画推進委員会を3回開催し、事業評価システムや文化振興補助金制度の検討を行うとともに、「東アジア文化都市2016奈良市」と平成29年度開催予定の国民文化祭についての報告を行った。				定期的に文化振興計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。			谷田 健次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
文化・芸術活動の活性化	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる場や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会を提供することを目的として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華邨書道美術館、西部会館市民ホール、入江泰吉旧居の管理運営を行う。 また、舞台芸術の鑑賞会や展覧会等の文化事業を実施することにより、市民の文化活動や芸術活動を活性化させ、本市の文化振興を図る。	計画額	912,151	962,354	944,954	944,954	2,852,262	文化振興課
		決算額	863,354					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
10文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率は、概ね例年の利用率を維持することができた。施設の利用者数は、平成28年度725,267人となった。 また、文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。自主事業への参加者数は、平成28年度は179,397人となった。				市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。 文化振興計画推進委員会において文化事業評価の提言に基づき、引き続き文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 また、平成29年度は国民文化祭や入江泰吉没後25年記念事業を開催する。			谷田 健次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
生きがい情報総合 ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク（ならいききネット）」を整備し、運用する。 ならいききネットを活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
「ならいききネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。 登録団体は、平成28年度に1団体増え、計36団体となり、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行った。				引き続き各分野の活動の情報の一元化及び市民向けに発信を行う。より活発な情報提供の場となるよう登録団体の増加を目指す。 ならいききネットのサイトについては、ツイッターやフェイスブックの投稿にURLを記載することで、ワンクリックでアクセスできる工夫をし、今後も積極的な情報発信を心がける。			谷田 健次	

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。 また、広報面での支援として、ソーシャルネットワークサービス等を利用した文化活動の情報発信を行い、広報面での支援を行う。	計画額	14,880	18,021	12,021	12,021	42,063	文化振興課
		決算額	14,878					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は16団体の文化事業実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続することができた。				文化振興計画推進委員会において、文化振興補助金制度のより効果的な支援のあり方を検討する。 また、市のツイッターやホームページ内で市民から依頼のあった文化活動内容や団体情報等を発信する「文化活動広報支援事業」を開始し、広報面での支援を行っていく。			谷田 健次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
評価システムの構築 と顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画どおり実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化に係る顕彰の仕組みづくりに取り組む。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
文化振興計画推進委員会において、文化施策の評価システムについて検討を行った。平成28年度は1回開催し、文化施策における評価基準を検討した。				文化振興計画推進委員会で、文化施策における評価システムの構築に向けて具体的な検討を進める。			谷田 健次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
文化活動の担い手を 育てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とする。文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。 また、奈良を代表する写真家・入江泰吉氏の功績を顕彰し、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を目的として、「入江泰吉記念写真賞」及び「なら PHOTO CONTEST」を隔年開催する。	計画額	4,000	5,300	5,300	5,300	15,900	文化振興課
		決算額	3,310					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市民ボランティアへの参画人数は、なら100年会館：平成28年度59人、奈良市美術館：平成28年度は事業毎のボランティアとして、延べ353人であった。大学生の博物館学芸員館務実習では平成28年度11人の受け入れを行った。奈良女子大学の学生等と連携事業を行った。「第2回入江泰吉記念写真賞」は101作品の応募、「なら PHOTO CONTEST」は第2回からカテゴリー1と2にわけて募集を行い、<カテゴリー1>136人・424点、<カテゴリー2>114人・272点の応募があった。				文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。また、若手演奏家育成事業や万葉オペラ・ラボ事業など、芸術家育成のための事業開催や、文化ボランティアへの参加促進、博物館学芸員過程の実習生の受け入れ、インターンシップ制度や職場体験への協力など、人材育成にも積極的に取り組む。さらに、入江泰吉記念写真賞が若手写真家の登竜門となるべく権威ある賞へ育てていく。			谷田 健次	

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	計画額	550	550	550	550	1,650	文化振興課
		決算額	550					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、能楽みどころ講座等の事業を継続して実施した。 また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」「伝統文化親子教室事業」等の補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。				補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また、国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。			谷田 健次	

施策の展開方向④「東アジア文化都市」事業趣旨に基づく施策の実践

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
「東アジア文化都市2016奈良市」の開催	「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合での合意に基づき、日本・中国・韓国の3か国において、文化・芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々なプログラムを実施する。これにより、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、多様な文化の国際発信力の強化を図る。 「東アジア文化都市」事業は2014年から始まり、横浜市、新潟市に次いで奈良市は3都市目の「東アジア文化都市」となった。	計画額	395,876	9,400	0	0	9,400	文化振興課
		決算額	345,013					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
2016年は、東大寺での「東アジア文化都市2016奈良市」オープニングを皮切りとして事業を展開。 9月3日から10月23日まではコア期間「古都祝奈良(ことほぐなら)ー時空を超えたアートの祭典」とし、舞台芸術、美術、食の3つの基幹事業を中心に様々なプログラムを実施し、12月には閉幕式を開催した。 平成29年度の第32回国民文化祭・なら2017、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての文化の礎とする。				2016年東アジア文化都市におけるパートナー都市である、中国の寧波市、韓国の済州特別自治道とともに文化を通じ交流を行う。			谷田 健次	

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	計画額	120,000	226,600	43,000	45,000	314,600	スポーツ振興課
		決算額	64,681					
		繰越額	134,500					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は中央体育館の改修工事、陸上競技場の整備に係る調査を実施した。また、鴻ノ池運動公園中央駐車場の拡幅工事を行った。スポーツ施設利用者数は、平成28年度1,501,698人となり、スポーツ環境の充実に努めた。				今後は統廃合等も視野に入れ、奈良市のスポーツ施設の在り方を検討し、より効果的・効率的に順次改修等を行っていく。 また、鴻ノ池運動公園について、利用者の利便性向上のため、駐車場の整備を計画的に進める。			池田 和昌	

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。	計画額	4,512	4,249	4,249	4,249	12,747	スポーツ振興課
		決算額	4,258					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
スポーツ推進委員を中心に、各地域でスポーツ教室や講習会を開催した。スポーツ体験フェスティバルでは、多種目の体験ブースを出展し、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他市主催のスポーツ大会では、平成28年度18,003名の参加となった。 また、健康スポーツポイント事業として、奈良市ラジオ体操会、鴻ノ池クリーンウォーキングを開催し、健康づくり、体力づくりの向上に繋げることができた。				スポーツ推進委員が行っているスポーツ教室は、子どもから高齢者まで誰もがスポーツに慣れ親しむきっかけとなるような内容として開催する。 スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。			池田 和昌	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域スポーツの振興	市民が身近な場所でスポーツに親しむための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。	計画額	3,737	3,737	3,737	3,737	11,211	スポーツ振興課
		決算額	3,701					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
スポーツ少年団や地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、住民のスポーツ振興を図ることができた。 また、地域スポーツ団体育成事業では、スポーツ大会等の開催を通して、地域コミュニティの醸成を図った。				学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。 また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。			池田 和昌	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
青少年のスポーツ活動育成と子どもの体力向上	スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。 具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。 また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。	計画額	1,290	1,290	1,290	1,290	3,870	スポーツ振興課
		決算額	1,194					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
スポーツ少年団は、平成28年度78団、1,355名が登録し、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。 また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会の奈良市予選会を実施、本大会に出場し、奈良市チームが総合準優勝となった。				少子化等によりスポーツ少年団の登録団数・団員数が減少してきているが、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、加入率の増加に努める。 また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、体力の向上を図る。			池田 和昌	

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
競技スポーツの向上	大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。 また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。	計画額	35,190	34,070	34,070	34,070	102,210	スポーツ振興課
		決算額	34,337					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市民体育大会を開催し、36競技・377種別・13,601名の参加があり、市民の競技スポーツの振興に努めた。市民体育大会総合開会式において平成28年度奈良市スポーツ賞に3団体18名の表彰を行った。 また、リオデジャネイロオリンピック出場の本市出身の選手他、国際大会出場、全国大会優勝の選手に奈良市スポーツ選手派遣等奨励金を交付した。				市民のスポーツ活動の日頃の練習の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。 2020年東京オリンピック・パラリンピックに本市から選手を輩出できるよう競技力の向上を図り、日本代表選手として世界大会に出場した選手、全日本選手権等で優勝した選手に、奨励金を交付する。			池田 和昌	

施策の展開方向④スポーツ産業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
スポーツ産業の振興	市内を本拠地とするトップスポーツチームの活動を支援し、スポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツを支える環境を整える。 トップレベルの大会の開催、誘致を推進し、より高いレベルのスポーツに触れる機会を充実させ、まちの集客を高める。	計画額	6,660	7,208	7,208	7,208	21,624	スポーツ振興課
		決算額	6,491					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
「バンビシヤス奈良」・「奈良クラブ」・「シエルヴォ奈良」に加え、平成28年度には「南都銀行SHOOTING STARS」を「ホームタウンスポーツ推進パートナー (TopSportsCity奈良)」として認定した。4チームの協力を得て小中学校対象に、スポーツ教室を開催した(平成28年度17校)。 また、4チームが一堂に会したイベントを開催し、選手と実際に触れあうことで、チームとの距離を縮めた。平成28年度のトップスポーツの観戦者数は50,680人であった。				TopSportsCity奈良として地元4チームのトップスポーツチームの魅力を伝える事業を展開し、チームの知名度向上と地域密着型推進を図る。			池田 和昌	